

令和5年度学校評価報告書

令和6年3月15日

1 本年度の重点目標

- 1 自ら学ぶ意欲と態度を養い、基礎的・基本的な事項を確実に習得させ、自己実現を図るにふさわしい確かな学力を育成する。
- 2 自己肯定感の涵養、生命尊重の精神、多様な他者を思いやる優しく豊かな心を涵養する。
- 3 健やかな心身を育み、主体的に地域社会とグローバル社会に貢献する態度を育成する。

2 自己評価結果・学校関係者評価結果の概要と今後の改善方策

評価項目	自己評価の結果	学校関係者評価の結果
学習指導 ○主体的な学ぶ意欲の定着 ○確かな学力の定着 ○探究的な学習活動「未来計画」の推進 ○授業等におけるICTの活用	個に応じた指導や支援だけでなく、基礎基本の定着、学習の充実に向けた働きかけができた。ICTを活用し、生徒が主体的に学ぶことができるような働きかけができた。	授業や未来計画における学習を通じてICTを活用し、基礎基本、主体的に学ぶ姿勢が身に付いてきていると感じることから、十分達成している。
改善方策	個に応じた取組に向けて、ICTを活用した実践により自らが取り組むことのできる動機付けを行い、自学への定着を図ることで学ぶ意欲や楽しさを理解させる。	
生徒指導 ○自己肯定感の育成 ○教育相談とサポート体制の充実 ○いじめや不登校等の早期発見と早期対応 ○特別活動の充実	自己肯定感の育成に向け、外部ツールを活用し自主性、自律性を伸ばす活動や支援を行った。生徒支援に向けた情報共有、ICTを活用した健康観察、面談週間によるきめ細やかな生徒観察を十分に行った。いじめの認知についてより理解を深める必要がある。	いじめ防止対策基本方針を改定し、いじめの認知について周知した。 また、日頃から教育相談体制の充実を図り、きめ細かい対応がなされていることから、十分達成している。
改善方策	教職員の協働体制を整え、自主性や自律性を伸ばす指導、支援を継続する。いじめ対策に向けた対策の構築と充実を図る。	
進路指導 ○系統的なキャリア教育における実践力の向上 ○主体的に進路実現を目指す生徒の育成 ○保護者、関係機関等との緊密な連携	保護者説明会などによる情報提供や、進路実現のためのサポート等を十分に行うことができた。生徒の主体的な取組を促す必要がある。	国公立大学への合格者をはじめ、進路決定に当たり、丁寧な学習指導や面接指導の成果であると思われることから、達成している。
改善方策	進路活動へのより効果的なプログラムの構成と積極的にアプローチすることで主体的な取組を促す。	
健康・安全指導 ○体力の向上と心身の健康の保持 ○健康管理の意識の高揚 ○安全教育の充実	家庭との連携を密に行った。様々な講演会により心身の健康保持に繋げることができた。SNSトラブル未然防止の観点から早い段階で行い、効果的であった。	支援を必要としている生徒を含め、きめ細かな対応ができています。SCとの連携を含め相談体制の充実が図られていることから、十分達成している。
改善方策	SNSトラブルだけでなく、防犯意識をより深められるような内容を取り入れ継続的な指導、啓蒙活動等を行う。教育相談の充実を図る。	

評 価 項 目	自己評価の結果	学校関係者評価の結果
信頼される学校づくり ○さらなる情報発信 ○外部評価の積極的活用 ○地域貢献活動への参加の拡充 ○地域との協働による学校魅力化の推進 ○法令遵守と服務規律保持、説明責任の意識の徹底 ○私費会計の適切な会計処理の推進	教職員としての自覚を持ち、適切な対応に努めた。 地域との協働による活動や連携は、積極的に行うことができた。また、ホームページやインスタグラムなど行事や授業の様子を発信できた。	中高一貫教育をはじめ、北海道学、地域と生活等における地域との協働による活動、未来計画における探究学習等、地域の方々との協働的な学びを通じて、情報発信を含め、魅力化を推進していることから、十分達成している。
改善方策	保護者を含め地域住民の方々にも、高校の取組を理解してもらえるよう発信・取り組みを行う。引き続き、服務規律の保持のための研修会等の充実を図る。	
組織運営 ○関連組織との緊密な接続 ○学校経営方針等の理解及び各分掌等の連携、情報の共有	各分掌の業務を見直し、現状に合わせた取組を行う必要がある。 また、分掌間の共有を深める。	関係機関との連携を図りながら取り組んでいることから、達成している。
改善方策	業務の見直しについては検討から発信まで計画的に行うことで教員間の連携を図る。また、分掌内の業務に固執することなく、学校全体を見据えた業務を遂行し、改善・修正を行う。	
教職員の資質向上 ○教科指導力等と資質の向上	各種研修等に参加し、資質の向上へつなげることができた。	中高一貫の取り組みも含め、関係機関との連携を図りながら取り組んでいることから、十分達成している。
改善方策	生徒支援に向けた学習計画を整え、地域の協力やＩＣＴを活用した研修や視察を行うことで、より充実した学習活動と授業改善を図る。	
働き方改革 ○職員のワークライフバランスの涵養	様々な取組による業務の偏りや負担感への対応が必要である。	学校閉庁日の設定、臨時休業の連絡における一斉メール活用などの工夫がみられるが、今後も効率的な業務に向けた更なる工夫が必要である。
改善方策	時間外勤務の縮減により心身の健康を保つ。	
公 表 方 法	1 ホームページでの公開 2 ＰＴＡ総会での説明 3 保護者への資料の配付	